

市営斎場の指定管理者を選考するための評価票

資料 1

事業計画書に対する評価

青枠内の項目に沿って、事業計画書を作成してください。

評価項目		基本提案事項（事業計画書目次項目）	主な評価の視点、加点要素	配点	比重	得点
基本的事項	1 指定管理者の適性	・施設管理運営に当たっての抱負 ・申請団体の強み	・指定管理者となる意義・責務を理解しているか。	5・4・3・2・1	2	
	2 管理運営方針	・指標達成に向けたロードマップ ・利用者の平等利用に関する取組	・施設の課題を認識・把握できているか。	5・4・3・2・1	2	
	3 地域活性化	・職員雇用に対する考え方 ・再委託先等の選定に対する考え方 ・市や地域との連携に対する考え方	・市民雇用への配慮はされているか。 ・再委託に当たって、市内事業者の活用がされているか。 ・再委託に当たって、（一社）ひとり親家庭福祉協議会の活用がされているか。	5・4・3・2・1	3	
施設運営	4 計画事業（自主事業を除く）	・計画する事業の目的、内容	・施設の機能・特性を踏まえた実現可能性及び持続性ある火葬計画となっているか。 ・冬季に高まる火葬需要に対応できる計画となっているか。 ・電気・ガス契約の見直し等による光熱水費削減の取組が示されているか。 ・施設利用者による周辺の交通渋滞等（駐車場周辺の誘導や違法駐車対応）への対応が示されているか。	5・4・3・2・1	4	
	5 自主事業	・計画する自主事業の目的、内容	・施設の特性を踏まえた事業の提案となっているか。	5・4・3・2・1	1	
	6 利用者ニーズ	・利用者満足度の調査手法 ・利用者の声の受付、反映方法	・利用者満足度調査の手法の提案がされ、その手法は適切であるか。 ・利用者のニーズを積極的に把握し、管理運営に反映していく仕組みがあるか。 ・苦情やトラブルに対する対応策が適切に提案されているか。	5・4・3・2・1	3	
施設管理	7 維持管理計画	・日常的な維持管理の計画 ・定期的な維持管理の計画	・維持管理計画が施設の実情を踏まえたものとなっているか。 ・保守点検の頻度、内容、体制が適切に示されているか。 ・安定した火葬場運営ができる維持管理計画となっているか。 ・排ガス測定調査を実施し、結果に対する対応策が提案されているか。	5・4・3・2・1	4	
	8 人員配置	・人員の配置計画 ・職員研修の実施計画	・安定した火葬場運営ができる配置人員数となっているか。 ・専門的な資格、技術、経験を有する者は配置されているか。 ・炉の運転管理の経験を有する者の配置が2名以上予定されているか。 ・職員の資質、能力向上を図るための対策がとられているか。	5・4・3・2・1	2	
法令順守	9 安全管理及び緊急時の対応	・安全管理及び緊急対応に関するマニュアル整備の考え方 ・緊急時の連絡体制	・施設の性質を踏まえた安全管理（利用者への安全確保、感染症蔓延防止対策等円滑な斎場運営を保つための安全管理）体制が提案されているか。 ・非常時（災害・事件・事故・停電等）の対応マニュアル等が作成されているか、また、全ての従業員がそれを把握できる取組がされているか。 ・災害発生時の施設利用について、体制がとれるか。 ・大規模災害等が発生した場合に、神奈川県広域火葬計画に沿った対応がとれるか。	5・4・3・2・1	3	
	10 適正な管理・経理	・帳簿類、現金、書類等の管理方法 ・個人情報の保管方法 ・情報セキュリティの取組	・現金及び個人情報等の適切な管理方法、保管方法が提案されているか。 ・情報セキュリティの取組が十分か。 ・個人情報保護の第三者認証の取得はあるか。	5・4・3・2・1	2	
小 計					130	0

収支計画・経費的効果に対する評価

評価項目	評価資料	主な評価の視点、加点要素	配点	比重	得点
11 収支計画の妥当性	事業計画書（全体） 【様式〇】収支計画書	・経費の算出根拠が明確かつ妥当か。 ・運営に係る経費と維持管理に係る経費の割合が妥当か。	5・4・3・2・1	2	
12 【定量評価項目】 指定管理料の削減	【様式〇】収支計画書	[下記計算式により採点を行う] $1 + \{ (上限額 - 提案額) \div (上限額 - 最低提案額) \times 4 \}$ 計算結果における小数点以下の端数は、四捨五入するものとする。 上限額と最低提案額との差が1%未満である場合は、全ての申請団体について、一律、3点とする。 「収支計画の妥当性」が1点の提案については、計算式の算定基準から除外するとともに、その得点を1点とする。	5・4・3・2・1	1	
13 【定量評価項目】 利益の還元	事業計画書（利益の還元に関する項目） 【様式〇】収支予算書	[下記の基準により採点を行う] 利益の還元に関する提案が無い又は具体性に欠けている。：1点 利益の還元方法が具体的に示されている。：3点 利益の還元方法のほか、還元額の算定方法が具体的に示されている。：5点	5・3・1	1	
小 計				20	0

管理能力に対する評価（団体本体に対する評価）

評価項目	評価資料	主な評価の視点、加点要素	配点	比重	得点
14 団体の経営状況	【資料〇】定款その他団体の目的、組織、業務の執行等を示す書類 【資料〇】決算書類等 【資料〇】団体の現に行っている事業の概略及び申請年度前3か年度に行っていた事業の概略を記載した書類	・継続的、安定的に業務を実施できる財務状況となっているか。 ・施設管理に支障のない組織規模となっているか。	5・4・3・2・1	2	
15 団体の管理能力	【様式〇】団体等の事業実績に関する書類 【資料〇】構成団体間の役割分担に関する書類（共同企業体のみ） 【資料〇】コンプライアンスの取組に関する書類 【様式〇】情報セキュリティ対策に関する書類 【資料〇】行政処分の内容等を示す書類	・同種施設の管理実績があるか。 ・コンプライアンスの推進に資する体制が整えられているか。（セルフモニタリング等） ・同種施設の管理において、行政指導等を受けた経過がないか。 ・（指導事例がある場合）行政指導等を受けた事項に対して具体的な改善が図られているか。	5・4・3・2・1	2	
16 労働環境の適正性	【様式〇】団体等の労働条件 【資料〇】障害者の雇用状況を把握することのできる書類	・従業員の労働条件（労働時間、健康管理、ワーク・ライフ・バランス等への配慮）は適切か。 ・障害者雇用への配慮は適切に行われているか。	5・4・3・2・1	2	
小 計				30	0

【評価方法】

- 5：市の基準を満たしており、かつ非常に優れている。  
4：市の基準を満たしており、かつ優れている。  
3：市の基準を満たしている。  
2：市の基準を満たしていないが、改善は可能である。  
1：市の基準を満たしておらず、改善が期待できない。

【最低基準点】

指定管理者候補団体の最低基準点は、評価基準の評価の得点（選考委員4名の合計得点）が360点以上とする。ただし、「12 指定管理料の削減」「13 利益の還元」以外の評価項目に「1点」の評価がある場合は、別途、指定管理者としての適格性について協議を指定管理者選考委員会において行う。

合 計

180

0